

中国の経済政策に関する一考察

A Study on Economic Policy in China

長谷川 貴弘*

Takahiro HASEGAWA

This study is to examine the features of the economic policy in the Xi Jinping era. China's economic growth rate in the first half of 2017 was 6.9%. Although the growth rate is decelerating, the economic structure is changing toward expand domestic demand type centered on the consumption. The Chinese government aims to double real GDP by 2010 by 2020. Towards this goal, the Chinese government expects to continue its previous economic policy while wary of the real estate bubble.

1. はじめに

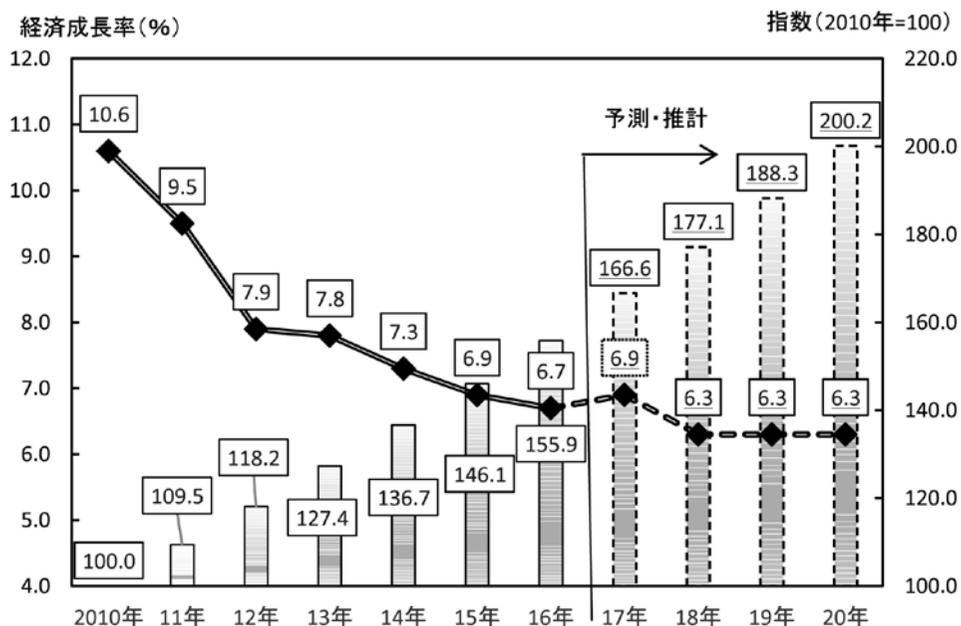
中国国家統計局は、7月18日に2017年第2四半期の経済成長率を実質6.9%¹⁾と発表した。この成長率について、国家統計局国民経済計算局の董礼華局長は、「上半期におけるわが国の経済運行は、安定の中に良い方向へ発展していく趨勢を続けており、安定の基盤はさらに強固なものとなり、良い趨勢は更に明確に、サービス業や消費は最高の寄与度を保持し、新たな成長のエネルギーとしてより一層役割を發揮しており、経済成長の質はより一層向上している。総じて情勢は期待よりも良いものとなっている」²⁾と評価している。

本稿では、中国経済の現状について最新のデータをもとに検証し、今後の経済政策について若干の考察を試みたい。

2. 経済成長率と「GDP倍増計画」

まず、これまでの中国の経済成長率と2020年までにGDPを倍増させる計画について概観してみよう。中国は03年から07年まで5年連続で二桁成長を実現したが、08年以降は10年を除き一桁成長となり、12年以降7%台へ、15年以降は6%台に落ち着いている。成長率は鈍化傾向にあると言えるが、中国国家統計局の見解としては「経済は合理的な区間で運行し続けている」³⁾という姿勢である。四半期別にみると、8四半期連続で、6.7%～6.9%と安定した区間で推移している⁴⁾。

* 食物栄養学科



出所 中華人民共和国国家統計局：中国統計摘要2017,中国統計出版社,2017.

図表1 経済成長率及び今後の推計

中国共産党及び政府は、2020年までに2010年比でGDP総額を倍増させるという方針を打ち出している⁵⁾。もし、17年において上半期の成長率である6.9%を維持できれば、図表1に見られるように、残りの3年間(18～20年)で、6.3%以上の成長率を達成すれば、その目標を実現できることになる。国家統計局の見解である「合理的な区間」とは、この20年までにGDP総額を倍増させるという目標を、無理なく達成できる水準を保っているという評価を含むものとみて良いであろう。

3. 習近平時代の経済政策

経済成長率については前節でみてきたとおりであるが、12年から現在まで続く習近平政権の経済政策はこれまでどのように運営されてきただろうか。

柴田・長谷川⁶⁾は、中国にとっての経済政策について「中国共産党による経済のコントロールにこそ、その本質がある」⁷⁾と位置付けた。これは「市場経済体制に移行しつつも、政治的には、現在も依然として社会主義を堅持」⁸⁾しつつ、望ましい社会の実現のため、「国家が積極的に経済全体をコントロールしながら、それを実現しようとする点が特徴」⁹⁾となっている体制である。大方針は、習近平総書記を中心とする中国共産党が決定し、その大方針に基づいて、総理(首相)を中心とする行政府が具体的措置を企画立案していく形となる。

このような体制は、16年末に行われた「中央経済工作会議」のコミュニケの中で「我々は昨年の中央経済工作会議で決定した取り決めに全面的に貫徹し、党の経済工作に対するリーダーシップを強化・改善し(以下略)」¹⁰⁾という言葉にもあるように、変わることなく続いている。習近平政権は17年10月18日に開幕する中国共産党第19回党大会において二期目を迎えることとなるが、「中国共産党による経済のコントロール」という体制は、今後も続いていくことになるだろう。

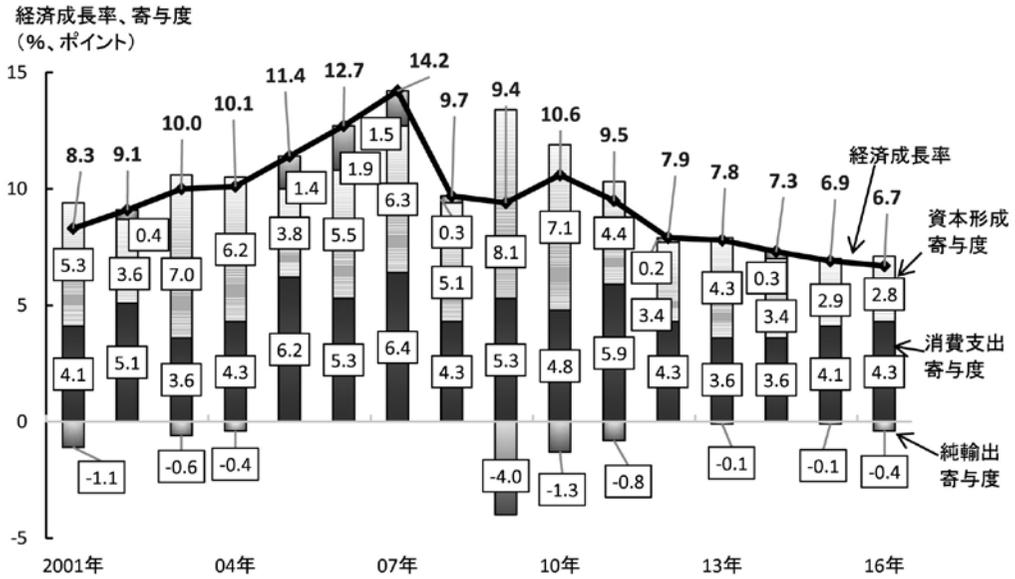
12年以降の習近平時代の経済政策の最重要課題は、「量から質へ」の転換にある。これは、持続可能な成長のため、構造改革を重視し、「成長の質」を志向する姿勢であり、安易な経済刺激策をとらず、一定の経済成長の減速も視野に入れるといった「新常态(ニューノーマル)」¹¹⁾にも通じるところである。

「成長の質」とは、「投資と輸出に過度に依存した経済発展パターンを転換し、内需、とりわけ消費を成長エンジンとし、経済の効率性と産業の国際競争力を向上させて、経済成長の持続可能性を高めること」¹²⁾と説明することができる。これまでの中国の経済成長のイメージと言えば、旺盛な投資を元に、大量の工業製品を生産・輸出し、経済規模を拡大する「世界の工場」というものが強いだろう。実際、図表2のように、リーマン・ショックが発生する2008年以前において、輸出額は6年連続で毎年20～30%台の勢いで増加し、経済成長をけん引していた。リーマン・ショック後は、いわゆる「4兆元の内需拡大策」¹³⁾によって大規模な投資が行われ、それが経済をけん引していた。

年	輸出総額(億ドル)	対前年比伸び率	輸入総額(億ドル)	対前年比伸び率	貿易収支(億ドル)
2001年	2661	6.8	2436	8.2	225.5
2002年	3256	22.4	2952	21.2	304.3
2003年	4382	34.6	4128	39.8	254.7
2004年	5933	35.4	5612	36.0	321.0
2005年	7620	28.4	6600	17.6	1020.0
2006年	9690	27.2	7915	19.9	1775.2
2007年	12205	26.0	9561	20.8	2643.4
2008年	14307	17.2	11326	18.5	2981.3
2009年	12016	-16.0	10059	-11.2	1956.9
2010年	15778	31.3	13962	38.8	1815.1
2011年	18984	20.3	17435	24.9	1549.2
2012年	20487	7.9	18178	4.3	2308.8
2013年	22090	7.8	19500	7.3	2590.1
2014年	23423	6.0	19592	0.5	3830.6
2015年	22735	-2.9	16796	-14.3	5939.1
2016年	20982	-7.7	15874	-5.5	5107.3

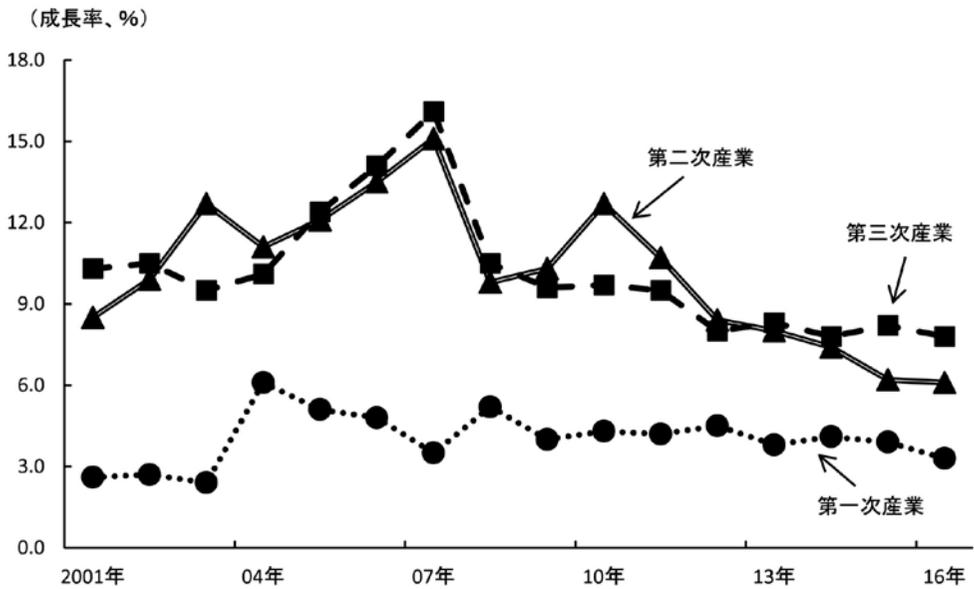
出所 中華人民共和国国家統計局：中国統計摘要2017,中国統計出版社,2017.

図表2 輸出入額及び貿易収支の推移



出所 中華人民共和国国家統計局：中国統計摘要2017,中国統計出版社,2017.

図表3 成長率と需要項目別寄与度



出所 中華人民共和国国家統計局：中国統計摘要2017,中国統計出版社,2017.

図表4 第一次、二次、三次各産業の成長率

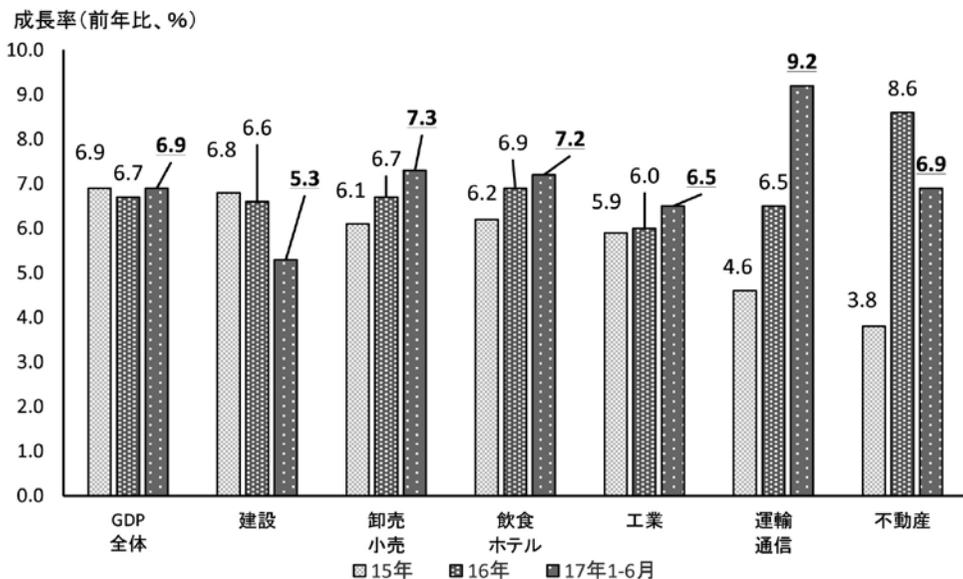
しかしながら、ここ数年の経済成長率の需要項目別寄与度をみると、図表3に見られるように、資本形成の寄与度が徐々に小さくなっていく一方で、消費支出の寄与度が14年3.6ポイント、15年4.1ポイント、16年4.3ポイントと次第に大きくなっていることが分かる。

また、図表4の第一次、第二次、第三次産業の成長率をみると、工業を中心とする第二次産業の成長率は14年7.4%、15年6.2%、16年6.1%と次第に縮小し、同年の経済成長率を下回りつつあるのに対して、第三次産業（サービス業）は、14年7.8%、15年8.2%、16年7.8%と一定の成長率を維持し、経済成長率を逆に上回っている。

一方で、近年大きく伸び悩んでいるのが輸出である。前述のように、リーマン・ショック前は急速な成長を続けていた輸出であるが、12年以降の3年間は一桁の伸びにとどまり、15年▲2.9%、16年▲7.7%と、2年連続でマイナス成長が続いている。純輸出の成長寄与度も、同じようにここ2年マイナスが続いている。

このように、特にここ数年において、中国経済はこれまでの「世界の工場」から「消費を中心とする内需主導型の経済」へと変わってきていることが、データから窺える。

本稿冒頭の董礼華局長による「サービス業や消費は最高の寄与度を保持し、新たな成長のエネルギーとしてより一層役割を發揮して」いるとの評価も、このようなデータによって裏付けられていると言えるだろう。



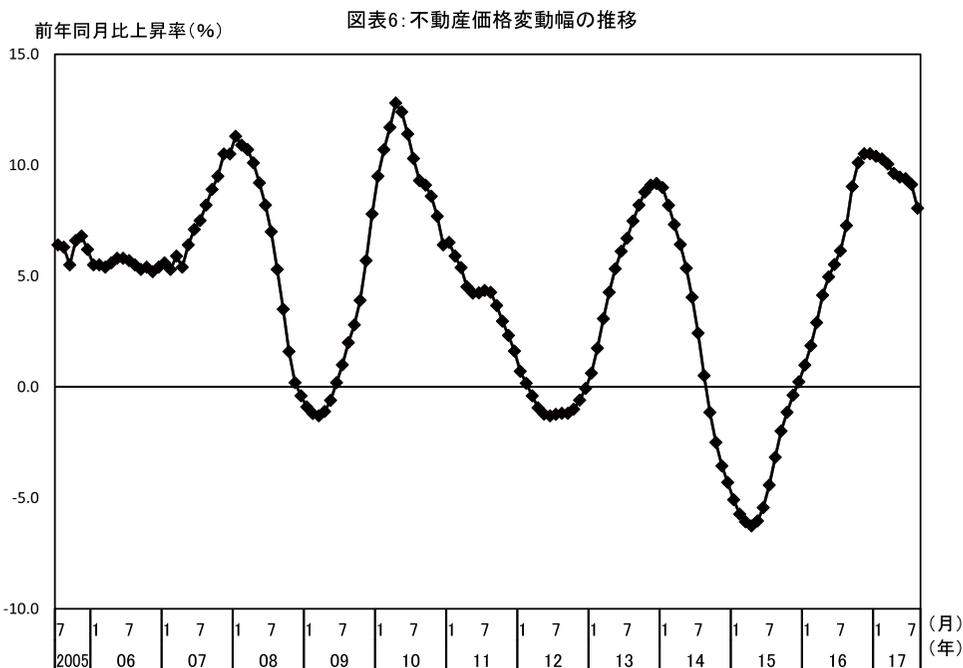
出所 中華人民共和国国家統計局 (<http://www.stats.gov.cn/>) より作成。

図表5 業種別成長率

4. むすびにかえて

これまで見てきたように、中国の経済成長は、習近平時代の「新常态」の中で、次第に「消費を中心とする内需主導型の経済」へ転換しつつあることが窺える。

一方で、未だ解決の進んでいない問題も存在している。その一つは不動産であろう。業種別成長率をみると、15年において一時期落ち込んでいた不動産業の成長率（3.8%）が、16年においては前年比8.6%の成長と再び盛り返し、同年の経済成長率（6.7%）を上回った。



出所 中華人民共和国国家統計局 (<http://www.stats.gov.cn/>) より作成。

図表6 不動産価格変動幅の推移

しかし、17年の上半期においては、6.9%と同期の経済成長率を同じ水準に落ち着き、一方で卸売・小売業（7.3%）、飲食・ホテル業（7.3%）、運輸・通信業（9.2%）と各種サービス業が経済成長率を上回る情勢となっている。

また、図表6のように、14年後半から15年前半にかけて、低迷していた不動産価格も、16年後半から17年初めにかけて10%以上の伸び（前年同月比）を示すなど、再び過熱する兆しを見せている。

前述の中央経済工作会議においても、『「不動産は住むために利用するものであり、投機のための利用するものではない』という位置づけを堅持し、「不動産バブルを抑制するのみならず、

価格の乱高下といった状況の出現を防止しなければならない¹⁴⁾としている。この点からも、中国政府の不動産の動向に対する姿勢を伺うことができるだろう。

中国共産党・政府としても、16年時のような不動産業にけん引される形での成長よりも、17年上半期のような各種サービス業が全体の経済成長率を上回る形での成長を望んでいるところであろう。

17年は、習近平政権にとって二期目を迎える節目の年となるが、今後も「中国共産党による経済のコントロール」という体制を堅持しつつ、引き続き「成長の質」の改善を目指し、不動産バブル・価格の乱高下といった課題に取り組んでいくことになるだろう。

註及び引用文献

- 1) 前年同期比の成長率。17年上半期の成長率も実質6.9%となっている。また、16年以降の各四半期の前期比成長率(季節調整済)は以下のとおり。16年第1四半期1.3%、第2四半期1.9%、第3四半期1.8%、第4四半期1.7%、17年第1四半期1.3%、第2四半期1.7%。
- 2) 董礼華：上半年我国経済増長好于預期(http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201707/t20170718_1514067.html)
- 3) 例えば、中国国家统计局・ケイ(刑のつくりの部分がおオザト)志宏報道官による記者会見時の発言など。(ケイ志宏：国家统计局新聞發言人就2017年上半年国民経済運行情況答記者問 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201707/t20170717_1513669.html)
- 4) 各四半期の前年比実質成長率は以下のとおり。15年第3四半期6.9%、第4四半期6.8%、16年第1四半期6.7%、第2四半期6.7%、第3四半期6.7%、第4四半期6.8%、17年第1四半期6.9%、第2四半期%。
- 5) 中国共産党第18回党大会(2012年11月8日開幕)の胡錦濤総書記(当時)による報告の中で、「GDP及び都市部・農村部の一人当たり所得を2010年の2倍とする」こと、「2020年までに小康社会(ややゆとりのある社会)を全面的に構築する」こと等が目標として定められた。(胡錦濤在中国共产党第十八次全国代表大会上的報告 <http://cpc.people.com.cn/n/2012/1118/c64094-19612151-1.html>)
- 6) 柴田聡・長谷川貴弘：中国共産党の経済政策，講談社現代新書，2012。
- 7) 前掲6) p.139
- 8) 前掲6) p.140
- 9) 前掲6) p.140
- 10) 中央経済工作会議は、毎年11月末～12月に行われる会議で、党・政府の幹部、地方指導者等が一同に会し、今年度の経済運営の総括と来年度の経済運営方針が決定される、その年で最も重要な経済関連の会議である。16年の同会議は12月14～16日の3日間に渡って行われた。同会議のコミュニケ(中国語原文)については、人民日報のリンク等を参考いただきたい。http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2016-12/17/nw.D110000renmrb_20161217_1-01.htm
- 11) この概念は、14年5月の習近平国家主席による河南省視察の際が初出とのことである(内閣府：世

界経済の潮流2014年Ⅱ—世界経済の成長の持続可能性—, p.124, 2015)。その後、公的機関の文書では頻繁に使われている。

12) 前掲6) p.146

13) 08年9月15日のリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発する金融・経済危機への対策として打ち出された内需拡大策。4兆元は、08年当時の中国のGDP(約30兆元)の13%に相当する大規模なものであった。その詳細な内容については、前掲6)(第3章, pp.94-138.)を参照願いたい。

14) 前掲10)